

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課・指導室・教育センター、子ども家庭部子育て支援課				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		

目的	区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。				
----	---	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			4年度	5年度	6年度			
	①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	区内就学率（小学校）（％）	91.0	92.3	92.0	92.6	—	入学者数／学齢簿数
	②	区内就学率（中学校）（％）	68.1	65.4	67.7	63.9	—	入学者数／学齢簿数
③	他区への区域外就学率（中学校）（％）	2.1	1.8	1.6	2.6	—	区域外就学者数／学齢簿数	
④	入園率（％）	36	35	45	44	70	在籍園児数／定員数	
⑤	小中学校入学者数（人）	2,668	2,547	2,248	2,341	—	小学校入学者数＋中学校入学者数	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	533,121	721,623	188,502	行政収入	地方税等		0	0	0
		物件費	965,542	998,653	33,111		国庫支出金		6,324	6,566	242
		維持補修費	0	0	0		都支支出金		53,537	71,333	17,796
		扶助費	126,432	112,348	▲ 14,084		分担金及び負担金		0	0	0
		補助費等	12,579	13,214	635		使用料及び手数料		1,066	1,307	241
		減価償却費	264	0	▲ 264		その他		7,634	1,581	▲ 6,053
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)		68,561	80,787	12,226
		賞与・退職給与引当金繰入額	12,404	17,671	5,267		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,581,781	▲ 1,782,722	▲ 200,941
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0
		行政費用合計(b)	1,650,342	1,863,509	213,167		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,581,781	▲ 1,782,722	▲ 200,941
貸借対照表	流動資産	特別費用(g)	26	45	19	流動負債	特別収入(f)		754	0	▲ 754
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	728	▲ 45	▲ 773		当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,581,053	▲ 1,782,767	▲ 201,714
		収入未済	8,997	8,336	▲ 661		勘定科目		5年度	6年度	差額
		不納欠損引当金	0	0	0		流動負債		9,301	12,116	2,815
		その他の流動資産	1,863	1,116	▲ 747		還付未済金		0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		特別区債		0	0	0
		土地	0	0	0		賞与引当金		9,301	12,116	2,815
		建物	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		固定負債		25,321	21,955	▲ 3,366
		工作物等	0	0	0		特別区債		0	0	0
貸借対照表	固定資産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	固定負債	退職給与引当金		25,321	21,955	▲ 3,366
		無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計		34,622	34,071	▲ 551
		その他の固定資産	75,446	79,731	4,285		正味財産		51,684	55,112	3,428
		資産の部合計	86,306	89,183	2,877		正味財産の部合計		51,684	55,112	3,428
							負債及び正味財産の部合計		86,306	89,183	2,877

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては物件費の割合が高くなっており、主に小学校管理運営費、中学校管理運営費、特別支援教育推進費、幼稚園管理運営費、こども園管理運営費が占めている。
○行政収入のその他については、小中学校ワールドスクールの参加者負担金、峡田小学校増設校舎建築工事における水道料金の清算、就学相談を行った児童に係る自己情報開示等請求の手数料等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区立小中学校の区内就学率は、令和7年度で小学校は92.6%、中学校は63.9%であり、過去3か年平均は小学校は92.3%、中学校で65.7%である。 ○区立幼稚園の入園率は、令和7年度で44%であり、過去3か年平均は41%である ○令和4年度区立幼稚園入園募集において、現状の学級編制基準（学級編制は8人以上）に満たない園があった。 ○令和4年度「区立幼稚園の方向性について」を公表。 ○区立幼稚園入園募集において、学級編制基準を満たさず募集を中止した園が令和5年度は4園、令和6年度は3園あった。 ○就学相談の件数、特別支援学級の在籍人数、特別支援教室の通室人数共に年々増加している。 ○令和7年度から区立幼稚園の預かり教育を計4園に拡充して実施した。
課題	○児童生徒数の増加による対応等、適切な学習環境を確保していく必要がある。 ○就学相談件数の増加に加え相談内容の多様化により、就学先の最終決定まで時間を要する。就学相談委員会の判断と、実際の就学先が異なるケースが一定数ある。 ○特別な支援を必要とする児童生徒の家庭環境、障がい種別、発達特性などが一人ひとり異なるため、個々に応じた指導支援が重要であり、支援員等の育成と適正配置が求められている。
今後の方向性	○社会状況の変化や学校・児童生徒・保護者の動向を注視し、教材教具・特別支援教育・就学援助・ICT機器等の学習環境について、充実を図る。 ○学級編制基準及び「区立幼稚園の方向性について」に基づき、適切な区立幼稚園の運営を図る。 ○特別支援教育の意義や就学相談の必要性を就学前機関や保護者と共有し、就学先判断の過程を丁寧に伝える中で、特別な支援を必要とする児童生徒の適正就学を図る。 ○特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な指導支援の方法を、特別支援教育支援員等への研修を通して周知し、各校の実態に即した適正配置を引き続き行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
学校交際費	13-01-06	3,386	3,515	2,593	2,729	継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。
教職員互助会補助	13-01-08	4,283	4,259	3,887	3,866	継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、教職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、区互助会との均衡を図り、財政状況に見合った事業を実施する。
奨学資金貸付金	13-03-05	1,919	13,802	5,972	3,991	継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。
教職員健康診断	13-03-06	26,891	23,826	24,421	17,070	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	13-03-08	546,148	588,237	540,056	567,070	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	13-03-09	243,188	266,462	237,095	245,294	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
学校行事（小学校）	13-03-15	18,878	28,279	13,528	13,641	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事（中学校）	13-03-16	19,019	31,317	13,668	15,553	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
就学援助費（就学奨励費を含む）	13-03-23	137,134	130,364	126,432	112,348	推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
幼稚園管理運営費	13-03-35	61,018	73,863	54,327	55,818	推進	推進	幼児教育の重要性の観点からも、本事業の必要性は高い。令和7年度から預かり教育を計4園に拡充して実施している。また「区立幼稚園の方向性について」に基づき事業を推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
こども園管理運営費	13-03-36	108,199	130,665	101,217	115,450	継続	継続	当該地域における、幼稚園 需要及び保育園需要に適切に 対応する必要がある。
伝統文化教育の環境整備	13-03-37	2,810	3,085	2,728	2,860	推進	推進	各校で伝統文化教育を継続 できるよう、引き続き事業を 推進していく。
教育事業費	13-03-38	13,309	24,504	8,370	8,740	継続	継続	学校教育を補完・充実する 事業として引き続き実施する 必要がある。
特別支援教育の推進	13-05-01	464,160	641,884	454,892	612,630	重点的 に推進	重点的 に推進	障がい等による学習上及び 学校(園)生活上の困難を克服 するために、必要な教育環境 の整備や教育内容の充実を図 ることは大変に重要であり、 優先度は極めて高いため、重 点的に推進する。
合 計		1,650,342	1,964,062	1,589,186	1,777,060			